

2002年度日本経団連規制改革要望(暫定版)
- 産業競争力の強化と経済の活性化にむけて -

2002年9月26日
(社)日本経済団体連合会

< 民間主導による経済活性化 >

現下の最重要課題は経済社会の構造改革と民間主導による経済の活性化。

「規制改革」はそのための政策手段の柱。

< 規制改革の推進体制の充実・強化 >

総合規制改革会議の体制強化
経済財政諮問会議における定期的な規制改革の集中討議
実りある規制改革特区制度の導入

< 重点的に取り組むべき課題 >

ビジネス・ニーズに対応した規制改革
新事業・新商品・新サービスを妨げている規制の排除
ビジネス円滑化のための基盤整備
高コスト構造の原因となっている各種行政手続き等の改善
官製市場の改革による民業の拡大

< 規制改革推進のための必要な基盤整備 >

自己責任原則の徹底と規制手法の見直し
競争条件の整備と競争監視機能の充実
規制改革への国民の理解促進

< 政治のリーダーシップの発揮 >

中央省庁等改革で導入された制度・組織の一層の活用
小泉内閣の「聖域なき構造改革」を強く支援

< 2002年度規制改革要望(個別課題) >

ビジネス・ニーズに対応した規制改革

新事業・新商品・新サービスの導入

- ・新エネルギー関連ビジネス 燃料電池発電設備の小出力発電設備扱い
- ・IT関連ビジネス 電気通信機器の基準認証制度への自己適合宣言方式の早期導入
- ・新医療用具開発の活発化 民生品を利用した医療用具の承認審査の見直し
- ・知的財産の活用 信託業法における受託財産制限の緩和

ビジネス円滑化のための基盤整備

- ・都市活性化 市街地再開発事業における地権者同意要件の撤廃
- ・資金調達の円滑化 発行登録制度の適用会社の拡大
- ・海外からの有能な人材の確保 企業内転勤の在留資格要件緩和
- ・企業年金制度の充実 確定拠出年金制度の柔軟性確保

各種行政手続きの負担軽減等

- ・社会保険労務関係に係る各種手続の一元化・電子化の早急な推進
- ・勤労者財産形成制度に係る事務代行要件の見直し

官製市場の改革による民業の拡大

- ・社会保険診療報酬支払基金への委託金の見直し
- ・株式会社による保険医療機関等の経営
- ・PFI事業の特性を踏まえた事業者選定手続の法制化
- ・公共工事等のコスト削減に向けた官公需法の見直し
- ・公共工事に係わる入札参加資格(地域要件)の見直し

総合規制改革会議
「中間とりまとめ」
の早期実現